

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)	2019年3月期 中間期末 (2018年9月30日現在)	2018年3月期末 (2018年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	360,750	432,310	374,361
コールローン	27,271	26,000	27,901
買入金銭債権	2,555	4,290	4,755
金銭の信託	10,011	5,055	9,975
有価証券	442,496	297,566	339,456
貸出金	1,701,704	1,676,813	1,733,918
外国為替	5,668	9,870	8,112
その他資産	75,652	83,806	93,455
その他の資産	75,652	83,806	93,455
有形固定資産	5,499	5,223	5,479
無形固定資産	7,423	8,819	7,509
繰延税金資産	2,775	3,210	3,590
支払承諾見返	1,550	2,558	1,557
貸倒引当金	△9,394	△8,403	△8,774
資産の部合計	2,633,963	2,547,120	2,601,299
(負債の部)			
預金	1,908,092	1,848,600	1,887,387
譲渡性預金	371,515	377,377	359,685
コールマネー	—	45,257	52,748
売現先勘定	35,700	—	18,537
債券貸借取引受入担保金	121,326	77,517	77,567
借入金	2,480	3,407	3,080
外国為替	5	39	16
社債	8,200	—	4,100
その他負債	51,377	47,574	53,616
未払法人税等	1,124	770	4,464
リース債務	11	2	5
資産除去債務	649	825	913
その他の負債	49,590	45,975	48,232
賞与引当金	1,340	1,389	2,802
役員賞与引当金	153	157	198
睡眠預金払戻損失引当金	96	107	107
ポイント引当金	3	—	—
支払承諾	1,550	2,558	1,557
負債の部合計	2,501,842	2,403,985	2,461,405
(純資産の部)			
資本金	26,000	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000	24,000
利益剰余金	81,813	93,986	90,311
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	79,813	91,986	88,311
繰越利益剰余金	79,813	91,986	88,311
株主資本合計	131,813	143,986	140,311
その他有価証券評価差額金	538	△851	△616
繰延ヘッジ損益	△231	—	200
評価・換算差額等合計	307	△851	△416
純資産の部合計	132,120	143,134	139,894
負債及び純資産の部合計	2,633,963	2,547,120	2,601,299

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2019年3月期 中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) (要約)
経常収益	30,590	29,493	70,315
資金運用収益	20,189	19,673	40,702
(うち貸出金利息)	(15,797)	(16,332)	(32,154)
(うち有価証券利息配当金)	(4,167)	(3,081)	(8,067)
役務取引等収益	5,078	4,854	11,224
その他業務収益	2,800	2,994	9,602
その他経常収益	2,522	1,970	8,785
経常費用	25,602	24,618	53,028
資金調達費用	3,441	2,301	6,278
(うち預金利息)	(2,050)	(1,798)	(3,680)
役務取引等費用	3,299	3,145	6,451
その他業務費用	832	1,098	4,584
営業経費	17,249	17,572	34,434
その他経常費用	780	500	1,280
経常利益	4,987	4,875	17,286
特別利益	—	—	—
特別損失	90	38	198
税引前中間(当期)純利益	4,897	4,836	17,088
法人税、住民税及び事業税	924	589	5,114
過年度法人税等	△259	—	△259
法人税等調整額	587	572	92
法人税等合計	1,252	1,161	4,946
中間(当期)純利益	3,644	3,675	12,141

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169	
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	3,644	3,644	3,644	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,644	3,644	3,644	
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	79,813	81,813	131,813	
	評価・換算差額等			純資産 合計				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	75	-	75	128,244				
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	3,644				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	462	△231	231	231				
当中間期変動額合計	462	△231	231	3,875				
当中間期末残高	538	△231	307	132,120				

43

当中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311	
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	3,675	3,675	3,675	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,675	3,675	3,675	
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	91,986	93,986	143,986	
	評価・換算差額等			純資産 合計				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計					
当期首残高	△616	200	△416	139,894				
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	3,675				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△235	△200	△435	△435				
当中間期変動額合計	△235	△200	△435	3,239				
当中間期末残高	△851	-	△851	143,134				

前事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169	
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	12,141	12,141	12,141	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	12,141	12,141	12,141	
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75	-	75	128,244
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	12,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△691	200	△491	△491
当期変動額合計	△691	200	△491	11,649
当期末残高	△616	200	△416	139,894

注記事項

重要な会計方針（2019年3月期中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相

当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しておりません。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	5,079百万円
出資金	815百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	775百万円
延滞債権額	12,591百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	341百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	63百万円
-----------	-------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,771百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

3,279百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

1,492百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,880百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	78,589百万円
貸出金	55,701百万円
担保資産に対応する債務	
預金	311百万円
債券貸借取引受入担保金	77,517百万円
借入金	3,407百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	8,686百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,486百万円
保証金	20,096百万円
金融商品等差入担保金	17,648百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	148,913百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	109,056百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。	
金融派生商品収益	2,117百万円
融資業務関連収入	684百万円
国債等債券売却益	160百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
買取債権回収益	629百万円
貸倒引当金戻入益	460百万円
株式等売却益	272百万円
投資ファンド運用益	232百万円
団信配当金	231百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
国債等債券売却損	978百万円
外国為替売買損	101百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	392百万円
無形固定資産	966百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	271百万円
株式派生商品費用	128百万円

時価情報(単体)

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期	2019年3月期中間期
当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	△370	—

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2018年3月期中間期末			2019年3月期中間期末		
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	37,291	36,650	641	38,634	38,074	560
	国債	502	500	2	501	500	1
	地方債	—	—	—	1,834	1,834	0
	社債	36,788	36,149	638	36,298	35,739	558
	その他	165,383	163,702	1,680	79,650	78,592	1,057
	小計	202,674	200,353	2,321	118,285	116,667	1,617
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	64,274	64,833	△559	54,110	54,485	△375
	国債	45,307	45,822	△514	46,529	46,898	△369
	地方債	—	—	—	4,399	4,401	△1
	社債	18,966	19,011	△44	3,181	3,186	△4
	その他	69,909	70,896	△986	118,154	120,625	△2,470
	小計	134,183	135,729	△1,546	172,264	175,110	△2,845
	合計	336,858	336,082	775	290,550	291,778	△1,227

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,906	1,906
組合等出資金	2,292	2,079
合計	4,199	3,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	259,994	1,413	428	115,014	433	1,249

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末		2019年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,067		5,067	
関連会社株式及び出資金	1,662		827	
合計	6,729		5,894	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に記載しておりません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末		2019年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,011	△93	5,055	17

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
評価差額	775	△1,227
その他有価証券	775	△1,227
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△237	375
その他有価証券評価差額金	538	△851

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2018年3月期中間期末				2019年3月期中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	11,112	—	6	6	—	—	—	—
	売建	11,112	—	6	6	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	875,777	838,584	△509	△509	762,153	722,059	△322	△322
	受取固定・支払変動	411,895	393,772	4,334	4,334	380,000	360,023	1,308	1,308
	受取変動・支払固定	463,048	444,811	△4,844	△4,844	382,152	362,035	△1,631	△1,631
	受取変動・支払変動	833	—	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	14,400	14,400	—	15	39,106	39,106	—	51
	売建	7,200	7,200	△81	68	19,553	19,553	△194	124
	買建	7,200	7,200	81	△53	19,553	19,553	194	△72
合計	—	—	△503	△488	—	—	△322	△270	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。2018年3月期中間期末において、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内での妥当性等を検証することとしております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2018年3月期中間期末				2019年3月期中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	647	—	△18	△18	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	647	—	△18	△18	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	151,173	100,445	△107	△107	110,403	87,586	△802	△802
	為替予約	26,856	—	△281	△281	23,898	340	△43	△43
	売建	14,906	—	△55	△55	14,049	340	△129	△129
	買建	11,950	—	△226	△226	9,849	—	86	86
	通貨オプション	720,822	642,508	—	10,663	923,503	832,548	—	14,070
	売建	360,411	321,254	△22,461	△4,383	461,751	416,274	△27,577	△5,903
	買建	360,411	321,254	22,461	15,047	461,751	416,274	27,577	19,973
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△407	10,256	—	—	△846	13,224	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

		2018年3月期中間期末				2019年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	—	—	—	—	1,986	—	△9	△9
取引所	売建	—	—	—	—	1,986	—	△9	△9
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	17,162	—	△7	△7	—	—	—	—
	売建	3,162	—	△27	△4	—	—	—	—
	買建	14,000	—	19	△3	—	—	—	—
	合計	—	—	△7	△7	—	—	△9	△9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

		2018年3月期中間期末				2019年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	39,352	—	174	174	1,493	—	0	0
取引所	売建	39,352	—	174	174	1,493	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	18,504	—	△6	31	10,246	—	△15	8
	売建	14,249	—	△35	16	10,246	—	△15	8
	買建	4,255	—	28	15	—	—	—	—
	合計	—	—	167	205	—	—	△14	9

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

2018年3月期中間期末においては、大阪取引所等における最終の価格によっており、2019年3月期中間期末においては、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

2018年3月期中間期末						2019年3月期中間期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	金利スワップ	其他有価	56,365	56,365	△537	—	—	—	—
処理方法	受取変動・支払固定	証券(債券)	56,365	56,365	△537	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	1,065	1,065	—	貸出金	723	723	—
			1,065	1,065	—		723	723	—
	合計	—	—	—	△537	—	—	—	—

(注) 1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,684	4,068	16,752	13,212	4,163	17,375
資金運用収益	14,251	6,015	20,189	14,039	5,683	19,673
資金調達費用	1,567	1,946	3,436	827	1,520	2,298
(77)			(77)			(49)
役務取引等収支	1,666	112	1,779	1,568	140	1,708
役務取引等収益	4,895	183	5,078	4,658	196	4,854
役務取引等費用	3,228	71	3,299	3,090	55	3,145
その他業務収支	916	1,051	1,968	2,103	△207	1,896
その他業務収益	1,017	1,782	2,800	2,104	890	2,994
その他業務費用	101	730	832	1	1,097	1,098
業務粗利益	15,267	5,233	20,500	16,884	4,096	20,980
業務粗利益率(%)	1.39	2.56	1.66	1.49	2.50	1.71

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2018年3月期中間期4百万円、2019年3月期中間期2百万円)を控除して表示しております。

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,180,826	14,251	1.30	2,252,875	14,039	1.24
うち 貸出金	1,514,457	13,248	1.74	1,541,079	13,070	1.69
有価証券	164,033	741	0.90	141,138	731	1.03
コールローン	18,157	4	0.05	22,002	7	0.06
預け金(除く無利息)	336,221	151	0.08	388,528	151	0.07
資金調達勘定	2,107,829	1,567	0.14	2,181,080	827	0.07
うち 預金	1,834,535	1,269	0.13	1,741,618	785	0.08
譲渡性預金	236,192	4	0.00	382,364	12	0.00
コールマネー	25,415	—	—	23,608	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	34,112	1	0.00
借入金	1,748	—	—	5,369	—	—

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期中間期8,798百万円、2019年3月期中間期7,869百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2018年3月期中間期6,885百万円、2019年3月期中間期8,274百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	407,718	6,015	2.94	326,021	5,683	3.47
うち 貸出金	129,703	2,548	3.91	156,331	3,262	4.16
有価証券	269,752	3,426	2.53	160,109	2,350	2.92
コールローン	3,587	28	1.57	1,882	16	1.72
預け金(除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	396,324	1,946	0.97	316,466	1,520	0.95
うち 預金	126,401	781	1.23	131,620	1,012	1.53
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	13,094	159	2.43
売現先勘定	49,977	311	1.24	8,077	78	1.93
債券貸借取引受入担保金	88,931	539	1.20	25,007	183	1.46
借入金	2,443	17	1.41	3,272	36	2.23

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,460,003	20,189	1.63	2,443,596	19,673	1.60
うち 貸出金	1,644,161	15,797	1.91	1,697,411	16,332	1.91
有価証券	433,786	4,167	1.91	301,247	3,081	2.04
コールローン	21,745	32	0.30	23,885	23	0.19
預け金(除く無利息)	336,221	151	0.08	388,528	151	0.07
資金調達勘定	2,375,611	3,436	0.28	2,362,245	2,298	0.19
うち 預金	1,960,937	2,050	0.20	1,873,239	1,798	0.19
譲渡性預金	236,192	4	0.00	382,364	12	0.00
コールマネー	25,415	—	—	36,702	159	0.86
売現先勘定	49,977	311	1.24	8,077	78	1.93
債券貸借取引受入担保金	88,931	539	1.20	59,119	184	0.62
借入金	4,192	17	0.82	8,642	36	0.84

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期中間期8,798百万円、2019年3月期中間期7,869百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2018年3月期中間期6,885百万円、2019年3月期中間期8,274百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△1,203	△129	△1,332	449	△661	△211
うち 貸出金	△289	△906	△1,196	225	△404	△178
有価証券	△409	335	△74	△118	108	△10
コールローン	△3	△7	△10	1	1	2
預け金	△4	7	3	20	△20	△0
支払利息	△136	△391	△527	28	△768	△739
うち 預金	△37	△275	△313	△41	△442	△484
譲渡性預金	△1	△12	△13	4	2	7
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△0	-	△0	1	-	1
借入金	-	△17	△17	-	-	-

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	121	1,194	1,315	△1,424	1,091	△332
うち 貸出金	377	560	938	555	157	713
有価証券	△149	522	373	△1,609	533	△1,075
コールローン	4	△3	1	△14	2	△11
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	28	485	513	△383	△43	△426
うち 預金	68	0	69	40	191	231
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	159	-	159
売現先勘定	168	63	232	△405	173	△232
債券貸借取引受入担保金	△43	232	189	△468	112	△355
借入金	17	0	17	9	9	19

●合計

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△1,214	1,232	17	△131	△383	△515
うち 貸出金	△133	△124	△257	512	21	534
有価証券	△984	1,282	298	△1,355	270	△1,085
コールローン	△18	8	△9	2	△11	△9
預け金	△4	7	3	20	△20	△0
支払利息	△216	236	19	△12	△1,125	△1,137
うち 預金	△46	△198	△244	△83	△169	△252
譲渡性預金	△1	△12	△13	4	2	7
コールマネー	-	-	-	49	110	159
売現先勘定	168	63	232	△405	173	△232
債券貸借取引受入担保金	△153	342	189	△93	△261	△354
借入金	△136	136	△0	18	0	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,895	183	5,078	4,658	196	4,854
うち 預金・貸出業務	2,357	166	2,524	2,539	175	2,715
為替業務	648	16	664	658	20	678
代理業務	49	—	49	47	—	47
証券関連業務	1,261	—	1,261	829	—	829
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	0	—	0
保証業務	9	1	10	11	0	12
役務取引等費用	3,228	71	3,299	3,090	55	3,145
うち 為替業務	102	7	109	110	10	120

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	870	870	—	△101	△101
国債等債券売却損益	△78	251	173	△1	△816	△817
国債等債券償還損益	8	△165	△156	8	△6	1
金融派生商品損益	230	95	326	1,401	716	2,117
その他	755	—	755	695	—	695
合計	916	1,051	1,968	2,103	△207	1,896

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末			2019年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	905,760	—	905,760	895,684	—	895,684
うち 有利息流動性預金	867,131	—	867,131	858,887	—	858,887
定期性預金	868,535	—	868,535	810,486	—	810,486
うち 固定金利定期預金	868,119	—	868,119	810,466	—	810,466
変動金利定期預金	396	—	396	—	—	—
その他	3,943	129,853	133,796	4,112	138,316	142,429
合計	1,778,239	129,853	1,908,092	1,710,283	138,316	1,848,600
譲渡性預金	371,515	—	371,515	377,377	—	377,377
総合計	2,149,754	129,853	2,279,607	2,087,661	138,316	2,225,978

●平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	870,338	—	870,338	906,183	—	906,183
うち 有利息流動性預金	843,026	—	843,026	867,234	—	867,234
定期性預金	960,563	—	960,563	831,968	—	831,968
うち 固定金利定期預金	959,626	—	959,626	831,949	—	831,949
変動金利定期預金	916	—	916	—	—	—
その他	3,634	126,401	130,035	3,466	131,620	135,087
合計	1,834,535	126,401	1,960,937	1,741,618	131,620	1,873,239
譲渡性預金	236,192	—	236,192	382,364	—	382,364
総合計	2,070,728	126,401	2,197,129	2,123,983	131,620	2,255,604

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年3月期中間期末							
定期預金	256,485	107,685	240,632	100,458	84,125	70,818	860,206
うち 固定金利定期預金	256,151	107,624	240,632	100,458	84,125	70,818	859,810
変動金利定期預金	334	61	-	-	-	-	396
2019年3月期中間期末							
定期預金	257,625	144,160	229,341	82,804	62,666	28,061	804,658
うち 固定金利定期預金	257,625	144,160	229,341	82,804	62,666	28,061	804,658
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。
2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
個人預金	1,693,822	1,572,851
法人預金	211,094	273,299
公金	44	898
金融機関預金	3,131	1,551
合計	1,908,092	1,848,600

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末			2019年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	4,838	—	4,838	595	4,712	5,308
証書貸付	1,491,030	137,903	1,628,933	1,446,261	155,533	1,601,794
当座貸越	67,226	—	67,226	69,211	—	69,211
割引手形	706	—	706	499	—	499
合計	1,563,800	137,903	1,701,704	1,516,567	160,245	1,676,813

●平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	2,557	—	2,557	1,821	2,185	4,007
証書貸付	1,448,555	129,703	1,578,258	1,466,687	154,146	1,620,833
当座貸越	62,468	—	62,468	72,050	—	72,050
割引手形	876	—	876	520	—	520
合計	1,514,457	129,703	1,644,161	1,541,079	156,331	1,697,411

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2018年3月期中間期末					
貸出金	333,797	338,377	278,510	154,324	596,695	1,701,704
うち 変動金利	310,342	291,518	236,029	130,168	530,217	1,498,276
固定金利	23,454	46,858	42,481	24,156	66,478	203,428
2019年3月期中間期末						
貸出金	390,415	306,451	273,541	126,716	579,688	1,676,813
うち 変動金利	361,004	269,377	223,562	112,146	534,255	1,500,346
固定金利	29,411	37,073	49,978	14,570	45,433	176,467
参考(連結)						
2019年3月期中間期末						
貸出金	397,433	306,528	273,605	126,716	579,688	1,683,972

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2018年3月期中間期末		2019年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	85,669	1,701,704	80,164	1,676,813
うち 中小企業等貸出金残高(B)	85,407	1,423,860	79,840	1,354,365
割合(B) / (A) (%)	99.69	83.67	99.59	80.77

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末		2019年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,701,704	100.00	1,676,813	100.00
製造業	35,989	2.11	36,863	2.20
農業・林業	129	0.01	349	0.02
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	10	0.00	75	0.00
建設業	6,514	0.38	7,962	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	15,613	0.92	28,382	1.69
情報通信業	22,156	1.30	12,847	0.77
運輸業・郵便業	1,757	0.10	1,533	0.09
卸売・小売業	53,880	3.17	64,439	3.84
金融・保険業	70,699	4.15	81,170	4.84
不動産業・物品賃貸業	245,695	14.44	204,062	12.17
その他サービス業	278,823	16.39	252,101	15.04
地方公共団体	—	—	—	—
その他	970,429	57.03	987,019	58.86
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,701,704	100.00	1,676,813	100.00

61

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
自行預金	6,567	55,839
有価証券	22,000	12,851
債権	31,853	28,966
商品	—	—
不動産	1,210,186	1,075,286
その他	44,782	68,720
計	1,315,390	1,241,664
保証	92,331	86,630
信用	293,982	348,518
合計	1,701,704	1,676,813

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
自行預金	5	—
有価証券	—	—
債権	202	66
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	208	66
保証	497	686
信用	844	1,805
合計	1,550	2,558

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
設備投資	1,019,481	946,403
運転資金	682,223	730,410
合計	1,701,704	1,676,813

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
消費者ローン残高	664,295	622,203
うち 住宅ローン残高	417,751	378,540
その他ローン残高	246,544	243,663

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期				2019年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,827	4,725	4,827	4,725	4,062	3,701	4,062	3,701
個別貸倒引当金	5,354	4,668	5,354	4,668	4,711	4,701	4,711	4,701
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,181	9,394	10,181	9,394	8,774	8,403	8,774	8,403

(注) 中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

該当ありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

●連結

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破綻先債権額	943	1,635
延滞債権額	17,168	16,420
3カ月以上延滞債権額	324	341
貸出条件緩和債権額	73	63
合計	18,509	18,460

●単体

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破綻先債権額	178	775
延滞債権額	13,370	12,591
3カ月以上延滞債権額	324	341
貸出条件緩和債権額	73	63
合計	13,946	13,771

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破綻先債権額	523	757
延滞債権額	14,611	13,982
3カ月以上延滞債権額	324	341
貸出条件緩和債権額	73	63
合計	15,532	15,145

●単体

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破綻先債権額	125	390
延滞債権額	12,755	12,116
3カ月以上延滞債権額	324	341
貸出条件緩和債権額	73	63
合計	13,278	12,912

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,452	8,026
危険債権	10,788	10,161
要管理債権	397	405
小計	18,638	18,593
正常債権	1,707,104	1,687,052
合計	1,725,742	1,705,646

●単体

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,864	3,353
危険債権	10,708	10,050
要管理債権	397	405
小計	13,971	13,810
正常債権	1,697,197	1,678,198
合計	1,711,169	1,692,008

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,476	4,711
危険債権	10,788	10,161
要管理債権	397	405
小計	15,662	15,278
正常債権	1,707,104	1,687,052
合計	1,722,767	1,702,330

●単体

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末	2019年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,196	2,494
危険債権	10,708	10,050
要管理債権	397	405
小計	13,303	12,950
正常債権	1,697,197	1,678,198
合計	1,710,501	1,691,149

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期末			2019年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	45,810	—	45,810	47,031	—	47,031
地方債	—	—	—	6,234	—	6,234
社債	55,754	—	55,754	39,479	—	39,479
株式	6,985	—	6,985	6,985	—	6,985
その他の証券	43,068	290,876	333,945	36,642	161,193	197,835
うち 外国債券	—	290,086	290,086	—	160,509	160,509
その他	43,068	790	43,858	36,642	683	37,326
合計	151,619	290,876	442,496	136,373	161,193	297,566

●平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期			2019年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	48,355	—	48,355	44,725	—	44,725
地方債	7,115	—	7,115	3,613	—	3,613
社債	56,679	—	56,679	42,195	—	42,195
株式	6,985	—	6,985	6,985	—	6,985
その他の証券	44,898	269,752	314,651	43,617	160,109	203,727
うち 外国債券	—	268,985	268,985	—	159,455	159,455
その他	44,898	767	45,665	43,617	653	44,271
合計	164,033	269,752	433,786	141,138	160,109	301,247

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2018年3月期中間期末								
国債	—	502	40,296	—	3,020	1,991	—	45,810
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	894	19,195	32,973	2,542	148	—	—	55,754
株式	—	—	1,900	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	14,017	9,844	12,966	66,707	52,019	171,904	6,485	333,945
うち 外国債券	14,017	9,839	12,441	62,854	49,410	141,524	—	290,086
その他	—	5	525	3,852	2,609	30,380	6,485	43,858
2019年3月期中間期末								
国債	—	40,717	—	—	—	6,313	—	47,031
地方債	—	—	—	6,234	—	—	—	6,234
社債	4,764	6,802	22,836	4,975	99	—	—	39,479
株式	—	—	1,900	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	3,275	10,932	38,301	4,589	50,339	85,653	4,743	197,835
うち 外国債券	3,275	10,894	34,233	2,905	50,339	58,861	—	160,509
その他	—	38	4,068	1,683	—	26,792	4,743	37,326
参考(連結)								
2019年3月期中間期末								
国債	—	40,717	—	—	—	6,313	—	47,031
地方債	—	—	—	6,234	—	—	—	6,234
社債	4,764	6,802	22,836	4,975	99	—	—	39,479
株式	—	—	1,900	—	—	—	388	2,288
その他の証券	3,275	10,932	38,301	4,589	50,339	85,653	4,743	197,835
うち 外国債券	3,275	10,894	34,233	2,905	50,339	58,861	—	160,509
その他	—	38	4,068	1,683	—	26,792	4,743	37,326

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期	2019年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	649	299
合計	649	299

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期	2019年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	27,950	12,838

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2018年3月期中間期	2019年3月期中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2018年3月期中間期		2019年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	1,114	1,562,984	1,142	1,834,148
各地より受けた分	762	1,586,678	697	1,869,094
代金取立				
各地へ向けた分	1	2,004	0	1,821
各地より受けた分	0	0	0	13

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2018年3月期中間期	2019年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	399	817
買入為替	608	1,209
被仕向為替		
支払為替	220	512
取立為替	470	1,142
合計	1,699	3,681

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

	2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2019年3月期中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.38	0.38
純資産経常利益率	7.64	6.87
総資産中間純利益率	0.28	0.28
純資産中間純利益率	5.58	5.17

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
4. 純資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位:%)

	2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)			2019年3月期中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30	2.94	1.63	1.24	3.47	1.60
資金調達原価	1.57	2.04	1.73	1.48	2.29	1.66
総資金利鞘	△0.27	0.90	△0.10	△0.24	1.18	△0.06

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)	2019年3月期 中間期末 (2018年9月30日現在)
預金	1,133	1,108
貸出金	1,011	1,005

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2018年3月期 中間期末 (2017年9月30日現在)	2019年3月期 中間期末 (2018年9月30日現在)
預金	57,820	52,817
貸出金	51,566	47,908

預貸率

(単位:%)

	2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)			2019年3月期中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	87.94	105.33	89.12	88.67	115.44	90.67
期中平均	82.55	101.29	83.76	88.48	117.94	90.55

預証率

(単位:%)

	2018年3月期中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)			2019年3月期中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	8.52	224.00	23.19	7.97	116.53	16.09
期中平均	8.94	213.40	22.12	8.10	121.64	16.08

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

●所有者別状況

	2019年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2019年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00